

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		環境基本計画推進				担当所属名		環境政策監					
事務事業コード		0201000001				①事業期間		始期	平成23	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		環境基本法、長岡京市第二期環境基本計画											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容		-								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		環境基本計画は「環境の都づくり会議」を中心にして推進されてきましたが、策定から10年が経過し、新たな環境課題への対応が求められています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成23～24年度の2カ年を掛けて長岡京市第二期環境基本計画を策定し、平成25年度から計画の進行管理に努めていきます。市民の関心が高い再生可能エネルギーの普及促進や西山の自然の恵みを守り、継承し次代を担う子どもたちが自分たちのまちに誇りを感じられるように、市民、企業、諸団体と行政が連携、協働して“環境の都”長岡京市を目指して行くことが求められています。											
事業の目的		環境保全の取組みを進め、市民の環境保全に対する関心を高めます。											
事業の内容		現行の長岡京市環境基本計画を見直し、つむぎ織りなす“環境の都”長岡京の実現を目指して市民や団体、企業などと協働して推進します。											
⑥成果	指標名	環境基本計画実施計画プロジェクトの実施項目											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		項目	101		101		75						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
			人	79,997		80,035		80,224					
将来の動向		しばらくは現状のまま推移し、その後減少する見込み											
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.0		1.0		1.0				
		人件費		8,000,000		8,000,000		8,000,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0		0.0		0.0						
		人件費		0		0		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	01	08	—		24年度決算		25年度決算		26年度予算
事業費(予算・決算)				3,078,959		250,583		278,000					
合計				11,078,959		8,250,583		8,278,000					
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
一般財源充当額				11,078,959		8,250,583		8,278,000					
対象者あたり一般財源充当額				138		103		103					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		生活環境審議会報酬:231,000円											

事務事業名称(再掲)		環境基本計画推進		担当所属名(再掲)		環境政策監	
視点		点検チェックポイント			チェック・記述欄		
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい			
	市が事業を実施する必要がある			はい			
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい			
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ			
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ			
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	②市民が誇る「水」と「みどり」の保全・再生による“環境の都”づくり		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	“環境の都”としての魅力		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ			
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	市HPでの常時情報発信		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ			
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい			
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	長岡京市第二期環境基本計画の策定時(平成25年3月)		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ			
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容				
⑯近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		向日市では平成24年度10月に環境基本計画を見直しています。また、京都市や宇治市では、環境基本条例の制定を行っています。		
⑰25年度の取り組み(昨年度)		具体的な取組みを進めていくため、実施計画の策定を行いました。					
⑱26年度の取り組み(今年度)		実施計画に基づき、進捗状況を把握しながら取組みを進めます。					
⑲27年度の取り組み(来年度)		実施計画に基づき、進捗状況を把握しながら取組みを進めます。					
⑳今後の方向性【選択】		拡大	今後の取り組み		実施事業を着実に進めるとともに、市民や団体などと進めるステップアップ・チャレンジ事業についても継続するとともに、未着手の取組みについても、早期実行をめざします。		
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由		報告書作成の一部を委託できる可能性はあります。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由		市民、市民活動団体、事業所		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	さまざまな主体が協力することにより、省エネや温暖化防止などの取組みが広がります。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	審議会や実行組織への参画。			
	パートナーに求める役割は何ですか			計画の進捗把握を行う役割。ともに事業内容について検討し、実行する役割。			
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		地球温暖化対策実行計画推進				担当所属名		環境政策監					
事務事業コード		0201000002				①事業期間		始期	平成21	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	0
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		地球温暖化対策の推進に関する法律、長岡京市第二期環境基本計画											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		近年、地球温暖化問題が深刻化し、社会的かつ行政的な課題となっています。このことから、人口20万人以上の特例市等については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下、「地球温暖化対策推進法」)に基づき、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定が義務付けられました。本市には策定義務はありませんが、環境都市宣言を行った市として率先して取り組むべきとし、計画を策定しました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成23年3月の東日本大震災以降、エネルギー政策が大きな課題となり、再生可能エネルギーへの関心が高まっています。											
事業の目的		1990年度比で、2020年度までに温室効果ガスを25%、2030年度までに40%削減を目指します。											
事業の内容		市役所が率先して温暖化対策を行ったり、広報その他で啓発を行ったりして、温暖化防止対策を推進します。											
⑥成果	指標名	-											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		-	計画の進行管理		計画の進行管理		計画の進行管理						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		人	79,997		80,035		80,224						
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 (電気自動車等導入費補助金)				0		1,160,000		0				
合計				0		1,160,000		0					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.4		0.4		0.4				
		再任用・嘱託職員	人件費		3,200,000		3,200,000		3,200,000				
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	04	01	08	515	24年度決算		25年度決算		26年度予算		
		事業費(予算・決算)				358,469		2,571,361		650,000			
	合計				3,558,469		5,771,361		3,850,000				
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
一般財源充当額				3,558,469		4,611,361		3,850,000					
対象者あたり一般財源充当額				44		58		48					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		長岡京市地球温暖化対策実行計画推進協議会委員謝礼:60,000円											

事務事業名称(再掲)		地球温暖化対策実行計画推進		担当所属名(再掲)		環境政策監	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい			
	市が事業を実施する必要がある			はい			
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい			
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	市民に対して地域の温暖化による様々な弊害があります。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	京都府などと同様に温室効果ガス排出量を2020年度までに25パーセント削減を達成します。		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	市民が誇る「水」と「みどり」の保全・再生による“環境の都”づくり		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	温室効果ガスが少なく、住みよいまちになります。		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ			
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報紙・HPによる情報発信		
	適切な受益者負担を求めている			はい	それぞれの対策については各家庭や事業者で担ってもらっています。		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい			
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ			
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ			
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-			
⑯近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	平成24年度までに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しているのは、京都市、舞鶴市、向日市、八幡市と本市のみです。			
⑰25年度の取り組み(昨年度)		電気自動車の普及に向けて、急速充電設備一式を導入し、啓発を行いました。策定した長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理を行いました。					
⑱26年度の取り組み(今年度)		国や府、近隣市町の動向を注視し、温暖化対策を推進していきます。					
⑲27年度の取り組み(来年度)		国や府、近隣市町の動向を注視し、温暖化対策を推進していきます。					
⑳今後の方向性【選択】		その他	今後の取り組み	原発の停止などにより温室効果ガスの排出量は増加しています。国の調査結果に基づき計画を見直す必要性も出てきます。			
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由	温室効果ガス排出量の算定を委託することは可能ですが、費用が高いことが課題です。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	市民・事業者・団体等			
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	各主体の立場により、対策を見直すことができます。			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ	-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	温暖化対策の啓発を団体等と一緒に行うことが考えられます。			
	パートナーに求める役割は何ですか			計画の進捗状況の把握と新たな対策の検討			
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		環境都市宣言啓発推進				担当所属名		環境政策監					
事務事業コード		0201010001				①事業期間		始期	平成21	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		“環境の都”長岡京市環境都市宣言											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		近年、環境に対する危機的状況が増し、市民意識も高くなるなど社会情勢が大きく変化しています。本市の緑豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいくため、「環境都市」として宣言し、内外に発信する必要があります。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		環境都市宣言にうたわれている地域が連携して行う環境保全の重要性が増しています。											
事業の目的		市民・企業・諸団体と行政が“環境の都”長岡京の実現に向けて、環境の取組みを進めます。											
事業の内容		環境フェアの実施など環境活動への参加を促進する事業を実施します。											
⑥成果	指標名	市及び市が関連する市民が参加できる環境活動事業の数											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		事業	2		2		2						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
			人	79,997		80,035		80,224					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 (環境保全促進事業助成金・環境基金)				874,000		526,932		605,000				
合計				874,000		526,932		605,000					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.7		0.7		0.7				
		人件費		5,600,000		5,600,000		5,600,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.5		0.0		0.0					
		人件費		1,650,000		0		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	01	08	515	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)				904,519		601,796		712,000					
合計				8,154,519		6,201,796		6,312,000					
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
一般財源充当額				7,280,519		5,674,864		5,707,000					
対象者あたり一般財源充当額				91		71		71					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		環境フェア開催委託料:605,000円											

事務事業名称(再掲)		環境都市宣言啓発推進		担当所属名(再掲)		環境政策監	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			いいえ			
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい			
	市が事業を実施する必要がある			いいえ			
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ			
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ			
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ			
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	②市民が誇る「水」と「みどり」の保全・再生による“環境の都”づくり		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	“環境の都”としての魅力		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ			
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報紙・HPによる情報発信		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ			
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい			
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ			
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ			
⑮現状の事業手法【選択】		一部委託	委託先、または、その他の内容	株式会社 す屋吉			
⑯近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	宇治市等で実施されています。			
⑰25年度の取り組み(昨年度)		環境フェアを実施するとともに、竹あそびを共催事業とし、市民と協働でイベントを行いました。					
⑱26年度の取り組み(今年度)		環境団体や企業等と協働し、環境フェアを実施するとともに、竹あそび等のイベントでも連携して”環境の都”を発信していきます。					
⑲27年度の取り組み(来年度)		環境団体や企業等と協働し、環境フェアを実施するとともに、竹あそび等のイベントでも連携して”環境の都”を発信していきます。					
⑳今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	今後も創意工夫を行いながら、「環境都市宣言」のPRに努めます。			
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由	イベント業者			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	市民・市民団体・事業所など			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	イベントの活性化、諸団体や企業との連携づくり、取組みの共有			
	協働のデメリットはありますか【選択】		いいえ				
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	イベントの出展者として参加してもらうこと。			
	パートナーに求める役割は何ですか			環境都市宣言の趣旨を理解し、取組みの紹介を通して市民へ啓発してもらうこと。			
23)その他特記事項(留意事項など)		—					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		環境 ISO14001 認証				担当所属名		環境政策監					
事務事業コード		0201010002				①事業期間		始期	平成13	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				○ ⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市第二期環境基本計画、長岡京市役所地球温暖化防止実行計画											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		国際的な環境意識の高まりにより、行政経営においても環境への配慮が不可欠になってきました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		環境意識の高まっているが、維持費用や事務量等の課題から環境マネジメントシステムを返上し、自主宣言に切り替える自治体も見られます。											
事業の目的		認証取得した環境マネジメントシステムを有効に運用し、改善を図っていきます。											
事業の内容		長岡京市が行う全事務事業において環境に配慮した行動を継続的に実行します。											
⑥成果	指標名	定期審査の合格											
	指標の推移	単位	24年度実績			25年度実績			26年度見込				
		回	9			10			11				
⑦対象の状況	対象名	長岡京市											
	対象の推移	単位	24年度実績			25年度実績			26年度見込				
		ISO適用施設	8			8			8				
	将来の動向	施設整備状況等により変動する可能性がある。											
⑧【収入】			(円)				24年度決算		25年度決算		26年度予算		
	使用料・手数料						0		0		0		
	国支出金(補助率 /)						0		0		0		
	府支出金(補助率 /)						0		0		0		
	その他 (環境基金)						584,445		996,105		602,000		
合計						584,445		996,105		602,000			
⑨【支出】			(円)				24年度決算		25年度決算		26年度予算		
	人件費	正規職員	従事人数(人)				1.0		1.0		1.0		
		人件費					8,000,000		8,000,000		8,000,000		
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)					0.0		0.0		0.0		
		人件費					0		0		0		
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	01	08	515	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)						591,811		1,004,918		612,000			
合計						8,591,811		9,004,918		8,612,000			
【収支】		(円)				24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額						8,007,366		8,008,813		8,010,000			
対象者あたり一般財源充当額						1,000,921		1,001,102		1,001,250			
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		ISO審査料金: 602,000円											

事務事業名称(再掲)		環境 ISO14001 認証		担当所属名(再掲)		環境政策監	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい			
	市が事業を実施する必要性がある			はい			
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい			
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ			
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ			
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ			
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	“環境の都”としての魅力		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ			
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	HPで常時発信		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ			
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ			
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			はい	マニュアル改定と外部審査により毎年見直しを行っている。		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	マニュアル改定と外部審査により毎年見直しを行っている。		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	マニュアル改定と外部審査により毎年見直しを行っている。		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ			
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例		ISOを返上し、自主宣言に切り替える自治体の事例も見られません。京都府内の市役所でISOの認証取得をしているところはありません。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		環境マネジメントシステムの改善を図り、3年に1回の更新審査に合格しました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		全ての事務事業の実施にあたり環境への配慮を徹底し、環境マネジメントシステムの改善を図ります。					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		全ての事務事業の実施にあたり環境への配慮を徹底し、環境マネジメントシステムの改善を図ります。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		全ての事務事業の実施にあたり環境への配慮を徹底し、環境マネジメントシステムの改善を図ります。		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		事務事業の執行については市が主体的に環境負荷低減に向け努める必要があります。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		事務事業の執行については市が主体的に環境負荷低減に向け努める必要があります。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】						
	協働のデメリットはありますか【選択】						
	想定される協働の方法はありますか【選択】						
	パートナーに求める役割は何ですか						
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		地球温暖化防止対策				担当所属名		環境政策監					
事務事業コード		0201010004				①事業期間		始期		～	終期		
事業区分		一般				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、長岡京市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱、長岡京市薪ストーブ購入設置補助金交付要綱											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地球温暖化が社会問題化し、新エネルギーの普及対策が急務となっています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		-											
事業の目的		市域の温室効果ガス削減を目指します。											
事業の内容		家庭用省エネナビの貸出を通して、家庭での電気使用量の「見える化」に取り組み、省エネ意識の啓発を図ります。また、住宅用太陽光発電システムの設置助成と薪ストーブの設置助成を行い、自然エネルギーの普及促進による温室効果ガスの削減につなげます。											
⑥成果	指標名	住宅用太陽光発電システム設置補助申請件数											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		件	109		144		100						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
			人	79,997		80,035		80,224					
将来の動向		しばらく現状のまま推移し、その後減少する見込み											
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 (環境基金)				2,500,000		3,000,000		3,000,000				
合計				2,500,000		3,000,000		3,000,000					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.3		0.3		0.3				
		人件費		2,400,000		2,400,000		2,400,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.0		0.0		0.0					
		人件費		0		0		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	01	08	515	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)				5,596,423		7,247,244		6,072,000					
合計				7,996,423		9,647,244		8,472,000					
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
一般財源充当額				5,496,423		6,647,244		5,472,000					
対象者あたり一般財源充当額				69		83		68					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		住宅用太陽光発電システム設置助成: 5,000,000円 薪ストーブ設置助成: 300,000円 薪購入助成: 200,000円											

事務事業名称(再掲)		地球温暖化防止対策		担当所属名(再掲)		環境政策監	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄		
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない				はい		
	市において目的や内容が類似した事業がない				はい		
	市が事業を実施する必要がある				はい		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)				はい		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				いいえ		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる				はい		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である				いいえ		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である				はい	“環境の都”としての魅力	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である				いいえ		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	広報紙・HPによる定期的の情報発信	
	適切な受益者負担を求めている				いいえ		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である				いいえ		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している				いいえ		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している				いいえ		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している				はい	H26年度から薪ストーブと薪の補助事業を新設した。	
	具体的に説明できる費用対効果がある				はい		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		全国的にも同様の補助金を設けている自治体が多くなっています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		グリーンカーテン講習会を開催するとともに、市内の小中学校にゴーヤの苗を配布してグリーンカーテンを作ってもらいました。また住宅用太陽光発電システム設置に144件の補助を実施しました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		住宅用太陽光発電システムの設置補助を継続し、新たに薪ストーブの設置補助と薪の購入補助を実施します。					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		住宅用太陽光発電システムの設置補助を継続し、新たに薪ストーブの設置補助と薪の購入補助を実施します。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		3種類の補助制度を活用し、市内での地球温暖化対策を推進します。		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		環境負荷低減に向けて市が主体的に事業を行う必要があります。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		環境負荷低減に向けて市が主体的に事業を行う必要があります。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				-		
	協働のデメリットはありますか【選択】				-		
	想定される協働の方法はありますか【選択】				-		
	パートナーに求める役割は何ですか				-		
23)その他特記事項(留意事項など)		-					